

## 有識者の意見

点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされている。報告書原案に対して、3名の方から意見をいただいた。(敬称略)

愛知教育大学名誉教授 中野靖彦

「あいちの教育ビジョン2020」に沿って様々な施策が行われ、効果も上げている。しかしながら、社会が複雑化し、少子化や人間関係の希薄化、さらに、社会のグローバル化やAIの発展が進む中で必要となる資質・能力の多様化に対応するために、新たな学びの在り方も問われている。

1. アクティブ・ラーニングなどによって判断力や思考力を養い、主体的・対話的で深い学びを実現するためにも、国語力や算数・数学の基礎力が欠かせない。まだ子どもたちの理科や科学技術に関係する職業への興味が薄いのも気になる。ある有名な動物学者は小さい頃から虫が好きで、専門家になった。不思議だなと思う気持ちは子どもの頃につちかわれるという。子どもの興味・関心は将来につながる。

グローバルな社会では、読み書きやプレゼンテーション力、教科の充実によって幅広く知識・関心を高め、高校や大学へと学びがつながる教育の一貫性が欠かせない。大学の探求講座を広く開放し、子どもたちが幅広い知識や興味をもてれば自己肯定感も高まる。

今、特別な支援を要する子どもが増えている。保護者の負担軽減や施設の整備、普通学級との交流(インクルーシブ教育)をさらに進める必要がある。また、スクールソーシャルワーカーや支援員などを増やし、困難を抱える子どもたちや日本語指導が必要な子どもへの支援がなされているが、まだまだ多様性についての教育が遅れている現状が指摘されている。

2. 『人生に必要な知恵は全て幼稚園の砂場で学んだ』(フルガム)によると、いじめはいけない、人のものをとってはいけないなど、人としての生き方や知恵、健やかな体と心を育む第一歩は子どもの頃の遊びにある。この時期に人との関わりを学び、それを日頃から学校や家庭で話題にして、子どもの心に留めておくことは将来に生きる。

近年、子どもの頃からスマホに熱中し、放課や学外でも友だちと遊ぶ機会が少ない。また、放課後子ども教室に通う子どもが減っているとも聞く。このような子どもを取り巻く環境が、運動する機会を減らし、体力の低下の一因となっていると考えられる。体と心のバランスよい成長が大切であり、体力向上とアレルギーにならないための健康増進を家庭、学校が連携して進めることが重要である。

3. キャリア教育は将来の進路を考えるきっかけになり、校外での体験学習も意義はある。だが、教員の負担も大きい。義務教育では教科の学習や校内体験を重視し、良好な人間関係を築くこと、自分の得意なことや基礎的な能力を身に付けさせたい。そうして、さらに上の学校で自分の力を伸ばしたいという希望が実現できるよう、学校の特色化が必要である。ある地域では、農業の若者生産者の体験談を聞くキャリア教育が行われている。

小学校英語が高校でのスーパーイングリッシュなどにつなげられ、海外に進出する若者が多く育つことを願う。これからの社会で国際的に活躍するには、英語力や自国の歴史や文化についての知識も必要である。

4. 魅力的な学校づくりには建物やトイレなどのハード面の整備と、教員及び授業をサポートする人材や教材のソフト面の充実が欠かせない。

教員の多忙化解消に向けての取組もなされているが、まず教育の最前線にいる教員がゆとりを持って教材研究ができ、子どもたちと接する機会を増やすことである。学外での研修を見直し、学内で個々の教員の個性を生かして情報を共有し役割を担うこと、さらに地域の協力を得ながらチーム学校の体制を整えることが多忙化解消につながる。

国際教員指導環境調査(OECD)によると、日本の教員は「教職は高く評価されている」と感じつつ、「再び教員になりたい」と思う割合は低い。多くの教員がもう一度なりたいと思える環境でありたい。

**名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻教授 柴田好章**

「あいちの教育ビジョン2020」に基づき、「学力向上」や「多様な学びの保障」のための施策が継続されている。特に、「少人数学級・少人数指導」、「学力状況の把握による指導の改善」、「思考力・判断力・表現力の育成」、「アクティブ・ラーニングの視点による授業改善」、「科学技術教育の推進(STEM)」、「高等学校における特色あるコースや科の設置」、「インターンシップ参加者数の増加」などの施策は評価できる。

しかし、令和2(2020)年度に始まる新学習指導要領の実施を間近に控え、「あいちの教育ビジョン2020」に示されている「一人一人の個性や可能性」、「個に応じたきめ細かな教育」の実現に向け、さらに努力が必要であろう。これは、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の一つである「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことにもつながっている。「一人一人の個に応じる」という理念の実現に向かっているのか、以下のような問い直しが必要であろう。

- ・「主体的・対話的で深い学び」に向けて、あらゆる学校・教室における日常的な教育実践の質が向上しているか？ 非日常的な「研究のための実践」にとどまっていないか？
- ・公教育が保障すべき基礎的な学力を、全ての子どもが身に付けられるようになっているか？

- ・子どもに意見表明の機会が保障され、一人一人の考えの多様性が尊重され、相違を生かした学び合いが教室で展開されているか？
- ・一人一人の子どもが学校での学びに納得感や充実感を感じ、未来への希望を育んでいるか？
- ・子どもが自分や仲間を大切に作る包摂的な人間関係が成立しているか？ 学校・教室に行きづらい（居づらい）思いをしている子どもが置き去りにされていないか？

このような一人一人に応じる教育を実現するためには、教育課程課題研究や研究指定校での研究の充実のみならず、その成果の発展と普及が求められる。先導的な教育実践研究のデータベースの提供や、校内研修や OJT で活用できる事例の紹介など、授業改善を行う教師をサポートする仕組みの整備が必要であろう。また、各学校レベルでの授業研究を活性化し、目指す児童生徒像を明確にし、育成すべき資質能力の重点目標を定め、その理念を学年・教科・単元・各授業に浸透させ、教育課程の編成・実施・評価・改善（カリキュラム・マネジメント）の実質化を図ることができるよう、サポートする取組も必要であろう。

さらに、喫緊の課題として「不登校の増加」、「教員採用志願者の減少」への対応が迫られる。これらは全国的な傾向であり、同様の問題を抱える他県の事例や全国的な動向も参考にしながら、県として重点的に取り組む必要がある。不登校を減らすための包摂的な学級経営、増加する不登校児童生徒に対するきめ細かいアプローチが求められる。教員採用志願者の減少に対しては、教員の働きがいをもつ職場環境づくりとともに、教員の魅力を若者に広げるための取組が求められる。

## 愛知教育大学理事(連携・附属学校担当)・副学長 西淵 茂男

愛知県教育委員会では、知事部局との緊密な連携の下、第3次教育振興基本計画「あいちの教育ビジョン2020」に基づき、全般的に着実な施策推進が図られている。

一方、AI や IoT などの技術革新は日進月歩であり、グローバル化に対応した人材の育成も待たなしである。そのため、国は、教育再生実行会議において、第十一次提言「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について」を取りまとめ、平成31(2019)年4月、その提言に沿った制度化に向けた専門的・実務的検討を中央教育審議会に諮問した。

このような国の動きを踏まえながら、以下の3点について、平成30(2018)年度の愛知県教育委員会の教育に関する事務の点検・評価に対してコメントする。

### 1 society5.0 で求められる力と教育施策

あいち STEM 教育推進事業は、本県の特色ある人材育成に大きく寄与してきたと考える。今後、ますます重要になってくると考えられるこの分野においては、先端技術の教育への導入は欠かせない。しかし、先端技術環境を整備するには、多額の費用が必要となるので、長期的な整備計画・国などの推進する補助事業の積極的な活用・企業や大学等と連携した安価な ICT 機

器やネットワーク環境の開発支援など、これまで以上に積極的な推進体制が必要になると考える。また、成果の普及還元においても、これまでの手法にとらわれることなくマスメディアやインターネットの積極的な活用を図るなど、新たな普及方法にチャレンジしていただきたいと考える。

## 2 グローバル化の進展への対応

グローバル化への対応では、高校生の短期留学費用補助や専門高校生のインターンシップなど、きめ細かな施策展開が図られている点が評価できる。今後は一層多くの高校生の短期留学を積極的に補助する必要があると考える。また、目的を持った海外経験を多くの生徒に積ませるため、個人の海外インターンシップをさらに広く展開することを期待する。

また、外国人児童生徒支援をより充実したものにするため、日本語教育支援員の育成に積極的に取り組むべきである。当面の対応として外国語ができる支援員の充実や外国語に堪能な<sup>たんのう</sup>教員の配置拡充が望まれるが、外国人児童生徒の集団適応や就職などを考えると、早急に日本語教育支援員を充実させるべきであると考ええる。

## 3 教員の資質能力の向上と多忙化解消

学力水準を維持し、子どもたちの社会性を育ててきたのは、学校の教職員の献身的な働きによるところが大きい。教職員の献身性はややもすると長時間労働を助長することにもなりかねない。とりわけ、複雑化・困難化する教育課題への対応において、教職員の心身の健康を保ちながら、資質能力の向上を図ることが求められる。教員育成指標に基づき、キャリアステージに応じた研修体制が構築されつつある。現職教育など個別最適化を図った研修体制は多くの点でメリットがあり、一層の推進を期待する。

一方、子どもたちに直接対応する教職員には、やはり現職を離れた形のゆとりのある研修も望まれる。そのためには、教職員定数にゆとりを持たせる必要があり、多くの財政負担が見込まれるが、結果的には教職員の資質・能力の向上は、かえがたい財産となって県民に還元されるのではないかと考える。教職員にゆとりある研修の機会を与えていただくことを期待する。

平成 30(2018)年度  
教育に関する事務の点検・評価報告書  
「あいちの教育ビジョン2020」実施状況報告書

令和元(2019)年9月発行

作成・発行 愛知県教育委員会

〒460-8534

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-954-6827 (ダイヤルイン)

愛知県教育委員会教育企画課

Web ページ <http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/>